

# 社会保障と財政

平成23年3月26日

財務大臣 野田 佳彦

# 社会保障と税の一体改革のポイント

## ○ 社会保障の安定の実現

- ・ 少子高齢化が急速に進展する中、現行の社会保障制度は給付と負担の水準のバランスが崩れた状況。
- ・ 安定財源を確保し、今後も安定したサービス量を保障することが国民の安心につながる。

## ○ 社会経済の変化に対応した機能の強化

- ・ サービス量の不足やサービス量の拡大への対応。
  - － 医師不足、待機児童などの社会保障のほころびの補修(サービス量の不足への対応)
  - － 高齢化等に伴うサービス量の拡大への対応
- ・ あわせて、国民の理解を得る前提としてのサービスの重点化・効率化が、質的な機能強化につながる。
- ・ 機能強化の検討にあたっては、まずサービス量の増加という視点が必要(サービス量の増加につながる単なる負担軽減といった視点は優先順位が劣後)。

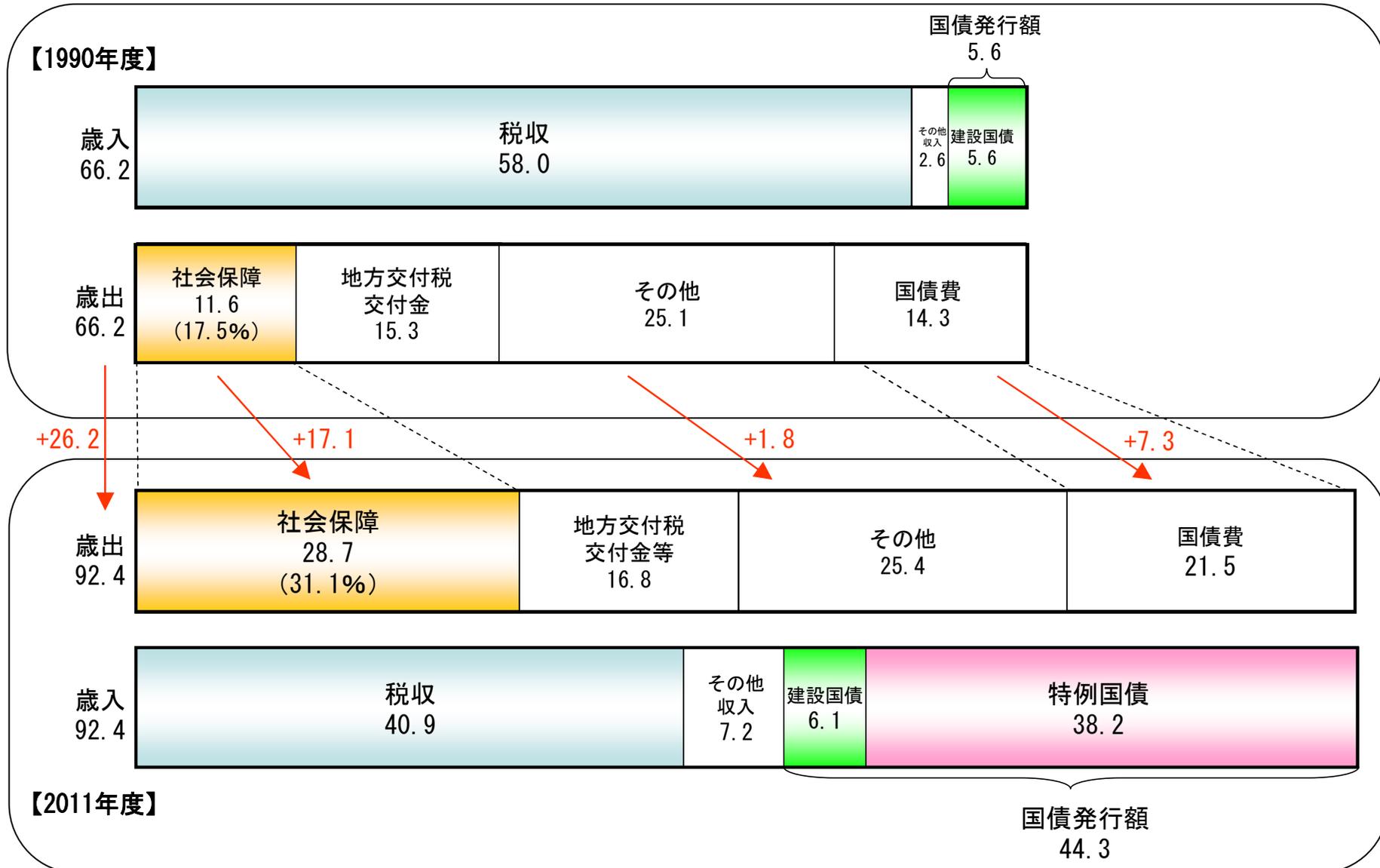
## ○ 社会保障の安定・強化と財政健全化の同時達成

- ・ 社会保障の安定・強化のための必要財源の安定的確保と財政健全化を同時に達成するための税制抜本改革について一体的に検討。(「社会保障改革の推進について」(平成22年12月14日閣議決定))
- ・ 社会保障強化だけが追求され財政健全化が後回しにされるならば、社会保障制度もまた遠からず機能停止。(「有識者検討会報告」(平成22年12月10日))

# 1990年度と2011年度における国の一般会計歳入歳出の比較

- 歳出の伸びの大半は社会保障関係費の伸び。
- 国債発行額の増加は、税収の落込みとともに、社会保障関係費の伸びが影響。

(単位:兆円)

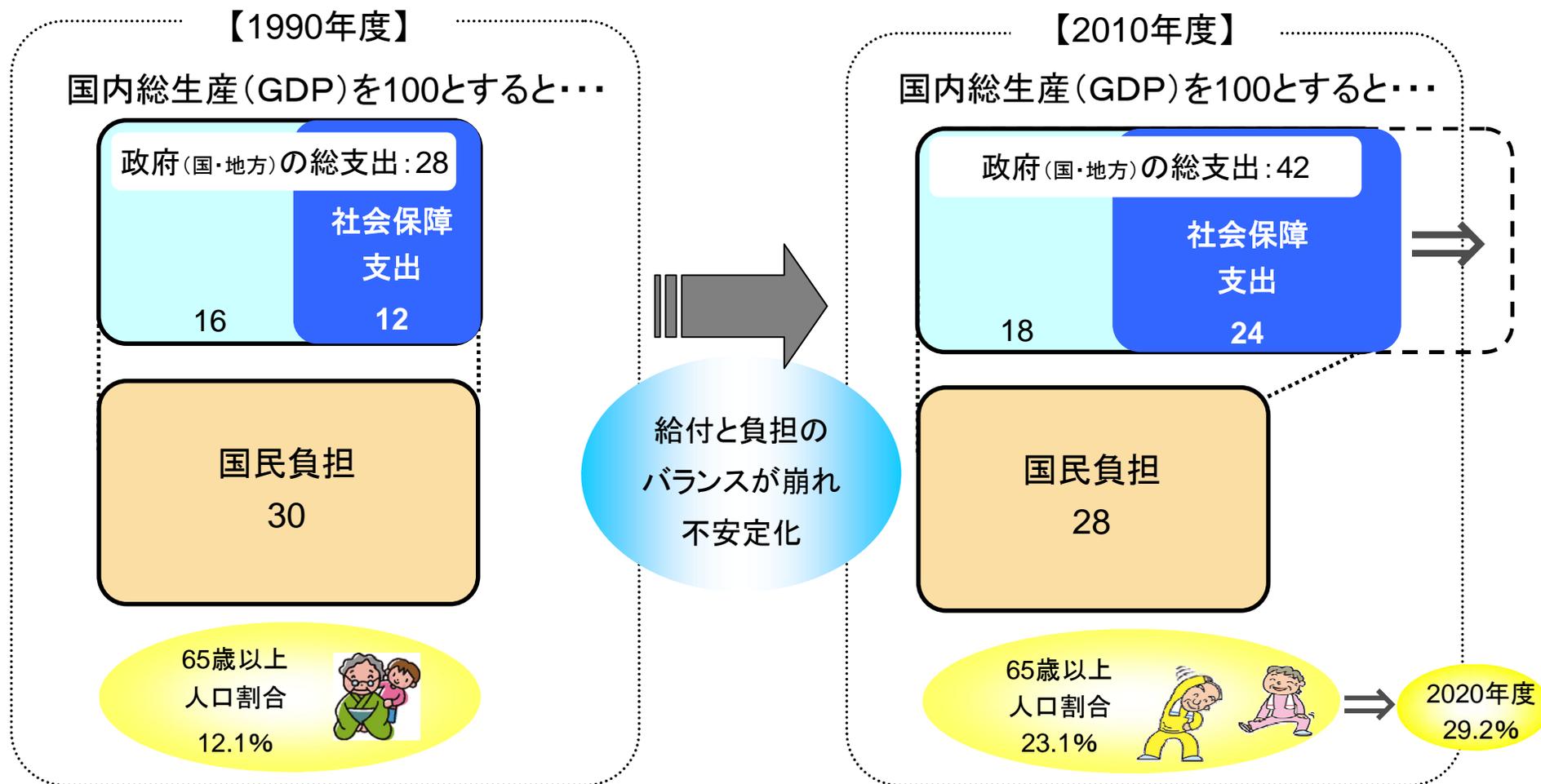


(注) 当初予算ベース。

# 我が国における社会保障支出と国民負担の推移【1990年度⇒2010年度】

○ 高齢化の進展に伴い、ここ20年間で国・地方を通じた社会保障の支出規模は倍増し、その分政府(国・地方)の総支出が増加。他方、負担水準はむしろ低下。

⇒ 給付と負担のバランスが崩れ、将来世代の負担に依存。



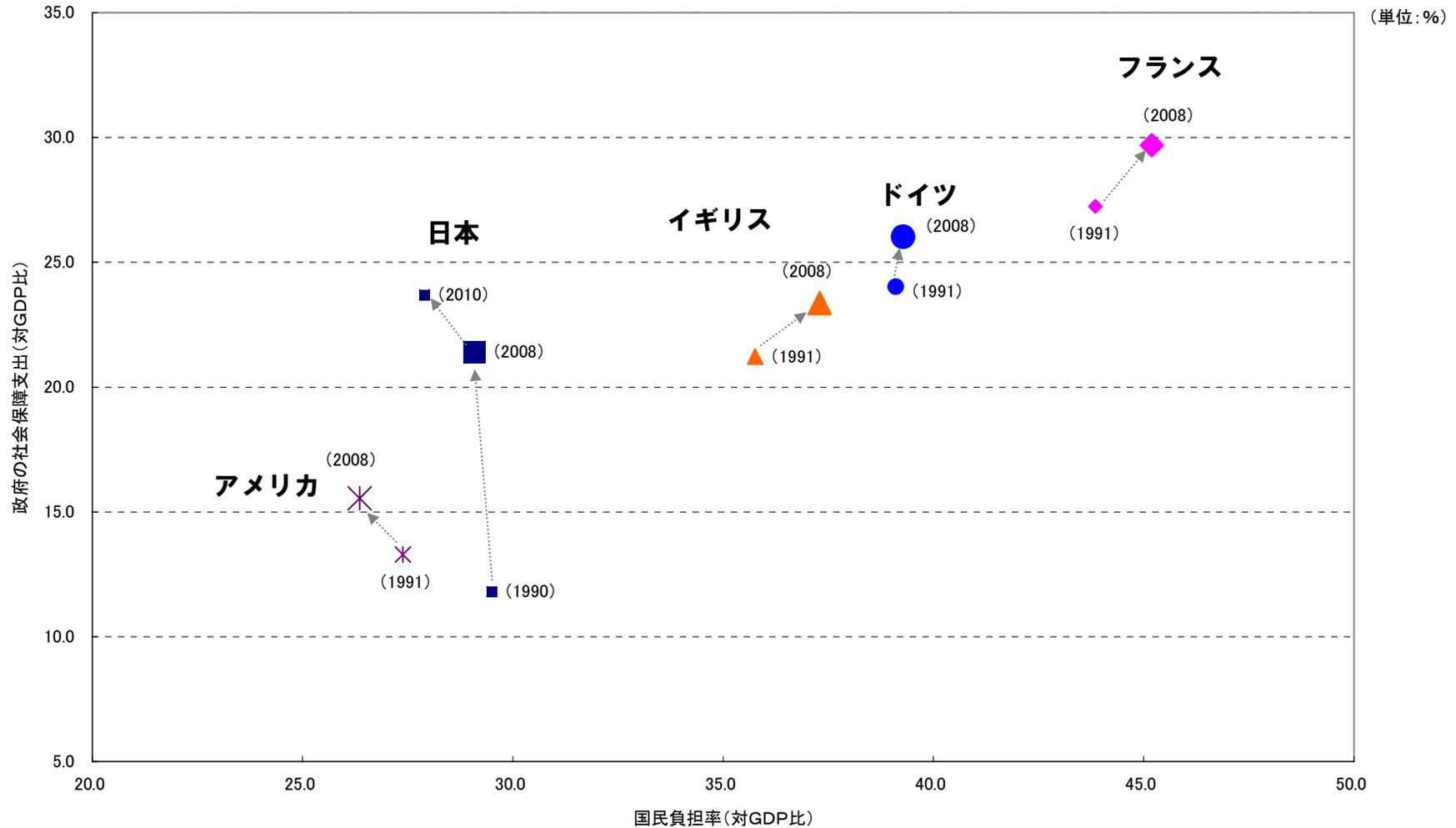
(出典) 内閣府「国民経済計算」、総務省「国勢調査」、同「人口推計年報」等

(注1) 国民負担は、租税負担及び社会保障負担の合計を記載。

(注2) 2010年度の政府の総支出及びその内訳の値は財務省による粗い試算。

# 主要国における社会保障支出と国民負担率の推移

- 主要国においても、高齢化の進展等に伴い、社会保障支出が増大。とりわけ、高齢化のスピードが著しい日本で顕著。
- 一方、主要国においては概ね負担水準が上昇。日本においてはむしろ低下。



【出典】社会保障支出: IMF「Government Finance Statistics Yearbook 2002」、OECD「Economic Outlook 76」、同「National Accounts 2010 vol. II」、同「Stat Extracts National Accounts」

国民負担率: OECD「National Accounts 2010 vol II」、同「Revenue Statistics」、内閣府「国民経済計算」等

(注1) 数値は一般政府(中央政府、地方政府、社会保障基金を合わせたもの)ベース。

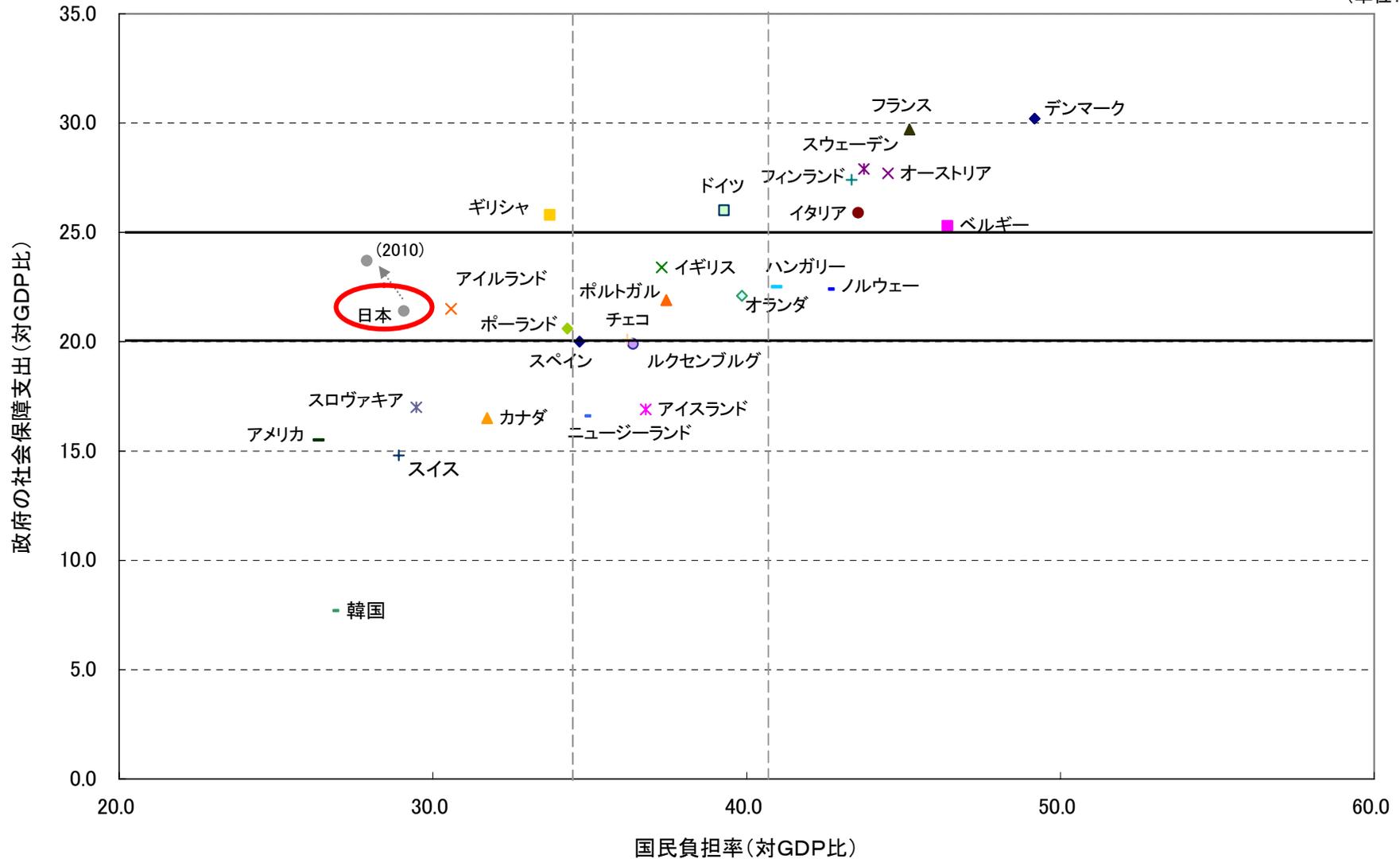
(注2) 国民負担率: 日本は、1990年度及び2008年度は実績、2010年度は見通し。その他の国は1991年及び2008年の実績。

(注3) 政府の社会保障支出: 日本は1990年度、2008年度は実績、2010年度は財務省による粗い試算。その他の国はいずれも実績(暦年値)。

# OECD諸国における社会保障支出と国民負担率の関係【2008年】

○ OECD諸国と比較してみると、日本の社会保障支出は中程度である一方、国民負担率は低水準。

(単位:%)



【出典】国民負担率: OECD「National Accounts 2010 vol. II」、同「Revenue Statistics」、内閣府「国民経済計算」等  
 社会保障支出: OECD「National Accounts 2010 vol. II」、同「Stat Extracts National Accounts」、内閣府「国民経済計算」等  
 (注1) 数値は一般政府(中央政府、地方政府、社会保障基金を合わせたもの)ベース。  
 (注2) 国民負担率: 日本は2008年度は実績、2010年度は実績見込み。スイスは2007年の実績。その他の国は2008年の実績。  
 (注3) 政府の社会保障支出: 日本の2008年度は実績、2010年度は財務省による粗い試算。ニュージーランドは2005年、カナダは2006年の実績値。その他の国は2008年の実績。

# 社会保障給付と財源

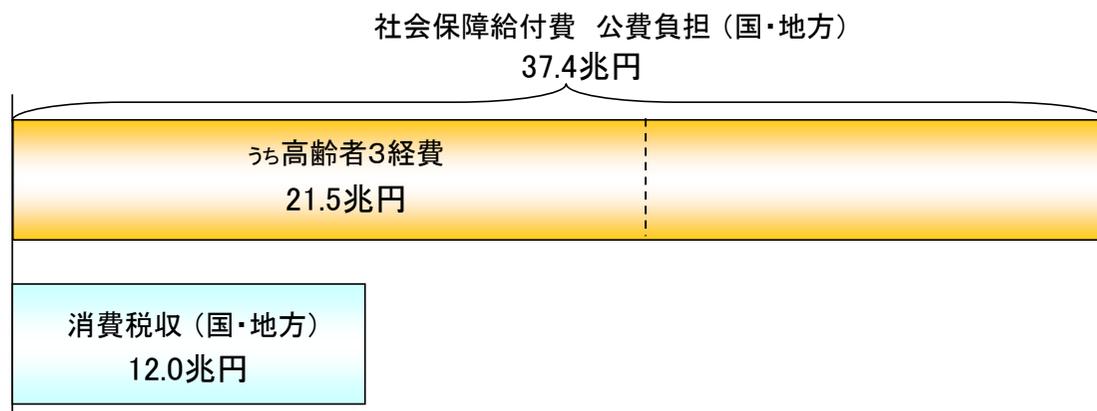
民主党 税と社会保障の抜本改革調査会「中間整理」（平成22年12月6日）（抄）

- 「現在の世代が受ける社会保障は、現在の世代で負担する」状態へ回帰
- 国民の理解と納得を得るためにも、消費税を社会保障の目的税とする
- 「社会保障」とする給付費の範囲は、まずは高齢者3経費を基本としつつ、現役世代のセーフティネットの安定・強化についてどこまで対象とすることが適切か、検討
- 将来的には「社会保障」全体について安定財源を確保

21年度税制改正法附則第104条第3項第3号（抄）

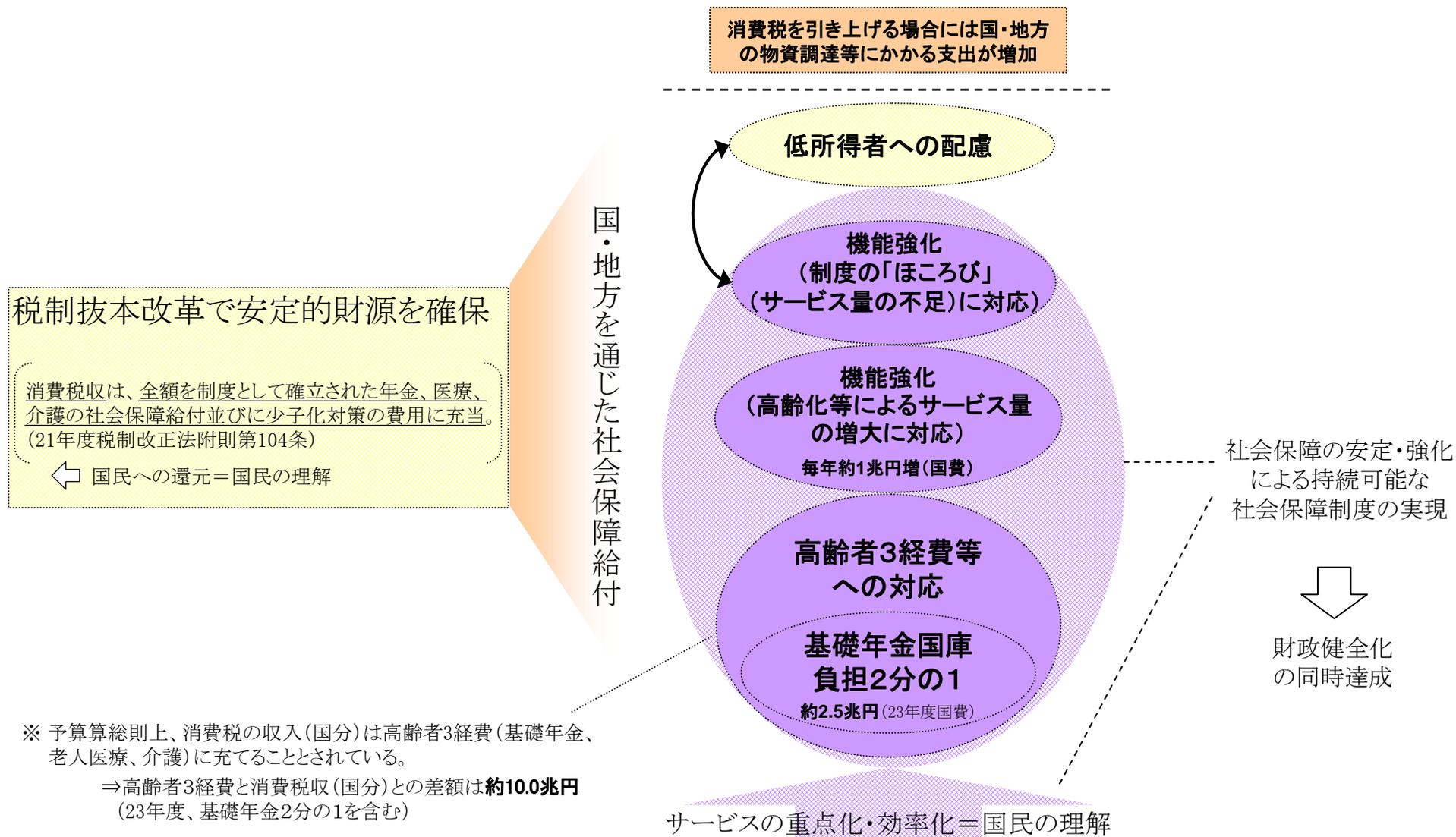
- 消費課税については、その負担が確実に国民に還元されること
- 消費税の全額を制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する費用に充てられること

## 【社会保障給付費公費負担と消費税収(2010年度当初予算ベース)】



# 税制抜本改革と社会保障改革

- 税制抜本改革で国・地方を通じた社会保障給付の安定的財源を確保し、まずは、「基礎年金国庫負担2分の1」をはじめとした制度の安定化に、さらには機能強化にも対応。
- なお、消費税を引き上げる場合には、国・地方の物資調達等にかかる支出が増加することに留意。



# 社会保障改革のあり方（提言例）①

## 医療・介護

- 医師不足に対応して、①急性期入院医療、②在宅医療・介護（最後まで自宅・地域で過ごせる）への人・資源配分の重点化 = **診療報酬・介護報酬の配分見直し**（「有識者検討会報告」（平成22年12月10日））
- 「医療保険の場合、ビッグリスクをみんなできちっと支え合うが、中所得以上の人はスモールリスクは自助努力で賄うということも一つの考え方である。…原理としては多くの人を経験している火災保険や自動車の損害保険と共通するところがあり、きちっと説明すればほとんどの国民は理解すると思う」（第1回集中検討会議・吉川委員御発言（抄））
- **医師を全国に計画配置**（第3回集中検討会議・読売新聞社資料）
- 「**家庭医**」の普及、大学病院等では**専門医が難しい病気の治療に専念。療養病床などの高齢患者を介護施設に誘導**。（第3回集中検討会議・日本経済新聞社資料）
- 「**軽度の要介護者等への給付の見直し（重点化）**」（第2回集中検討会議・経団連提出資料）

## 少子化

- 「**子ども・子育て新システム**」を6省庁のWGで検討中
  - ① 現在ある**補助金等（現金・現物）を統合し、市町村にまとめて交付**
  - ② **幼保一体化**（「こども園」=幼稚園でも0～2歳を引き受け、待機児童を解消）
- **国・自治体・企業・利用者**が子育て支援の拡充のために力をあわせる必要（「有識者検討会報告」（平成22年12月10日））

## 社会保障改革のあり方（提言例）②

### 年金

- **非正規・パート**は「新厚生年金(厚生・共済一元化)」へ(第3回集中検討会議・毎日新聞社資料)  
**パート労働者への厚生年金適用** (同・産経新聞社資料)
- **低所得者**に対する「自立応援年金」(月2万円程度、**財源は高所得者の基礎年金国庫負担部分を削減等**)  
(第3回集中検討会議・産経新聞社資料)
- 「**一定以上の年収世帯は、基礎年金をクローバック(払い戻す)**」(第2回集中検討会議・連合資料)

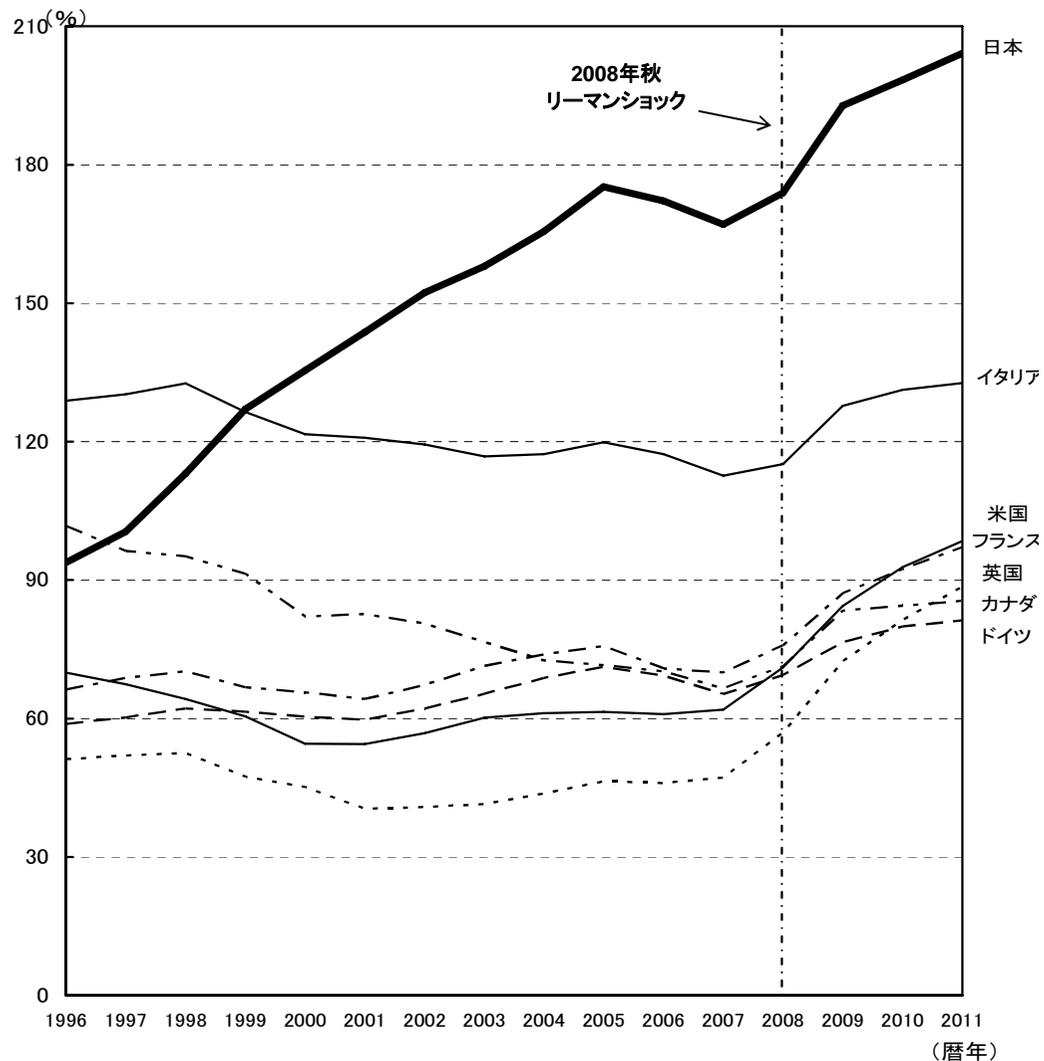
### 若者支援

- 就労による貧困・孤立の解決  
→ **求職者支援制度**法案の成立、同制度の活用
- 「縦割りの制度を越えた、国民一人ひとりの事情に即しての包括的な支援」 (「有識者検討会報告」平成22年12月10日)
  - ・ ワンストップサービス、パーソナルサポート

# 主要国の財政状況の比較

○ リーマンショックの影響で主要国の財政状況は悪化。昨年のG20 トロント・サミットで主要国は財政健全化についてコミット。

## 債務残高の国際比較（対GDP比）



G20 トロント・サミット宣言(仮訳)  
(2010年6月26、27日) (抜粋)

先進国は、2013年までに少なくとも赤字を半減させ、2016年までに政府債務の対GDP比を安定化又は低下させる財政計画にコミットした。日本の状況を認識し、我々は、成長戦略とともに最近発表された日本政府の財政健全化計画を歓迎する。

(出典) OECD "Economic Outlook 88" (2010年12月)  
※数値は一般政府ベース、ただし日本及び米国の財政収支は社会保障基金を除いた値。

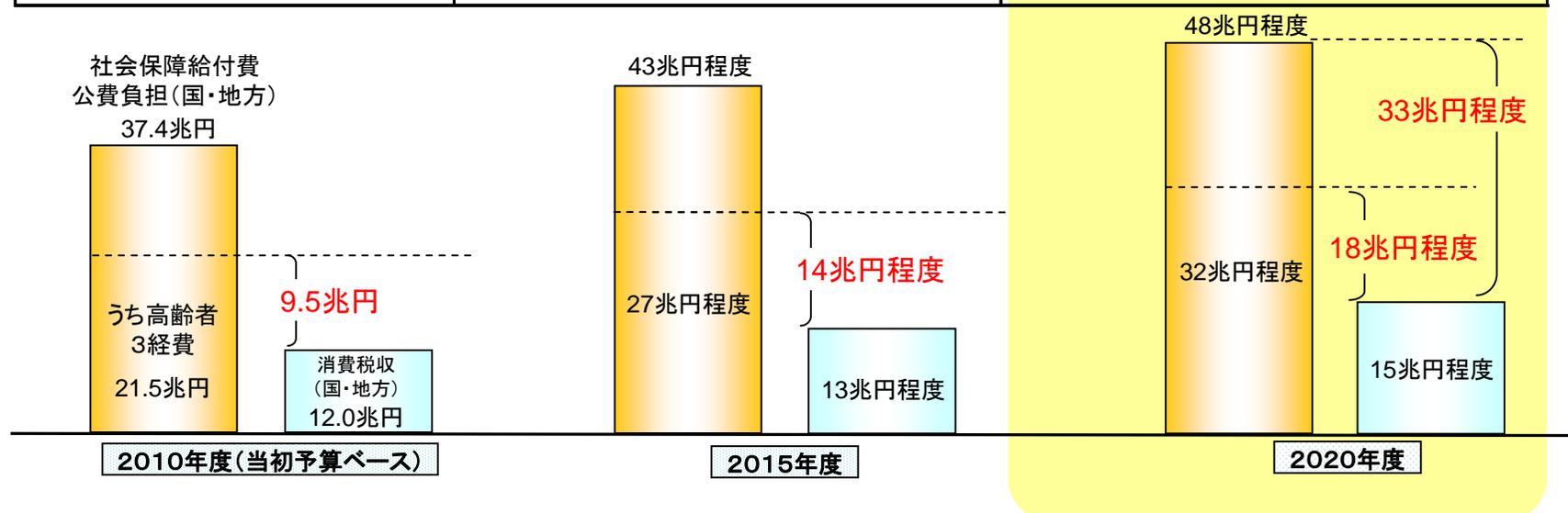
# 社会保障給付の安定財源確保と財政健全化の同時達成

○ 社会保障給付に見合った安定財源の確保が、国際公約ともなっている財政健全化の同時達成につながる。

## 「財政運営戦略」(平成22年6月22日閣議決定)における財政健全化目標(※)達成のための所要額

※国・地方及び国の基礎的財政収支赤字(対GDP比)を、2015年度までに2010年度の水準から半減し、2020年度までに黒字化  
2021年度以降において、国・地方の公債等残高(対GDP比)を安定的に低下

	2015年度	2020年度
国・地方	5.4 兆円	23.2 兆円
国	7.4 兆円	25.8 兆円



※上記は制度の「ほころび」に対応する機能強化を含まない試算であり、当該機能強化分の更なる負担が必要となる。

(注1) 社会保障給付費・消費税込(2015年度及び2020年度)は、内閣府「経済財政の中長期試算」(平成23年1月)における計数及び後年度影響試算(平成23年1月、24~26年度の社会保障関係費を試算)を用いて、財務省が機械的に2015年度及び2020年度まで延伸して推計したもの。

(注2) 高齢者3経費の額(2015年度及び2020年度)は、後年度影響試算(平成23年1月、24~26年度の社会保障関係費を試算)を踏まえた各経費の伸び率を用いて、財務省が機械的に2015年度及び2020年度まで延伸して推計したもの。

(注3) 2011年1月時点の推計。今後の精査により、数値に異動が生じる場合がありうる。

## 社会保障と税の一体改革に対するマーケット・国際機関の受け止め

### 【S&Pプレス・リリース(2011年1月27日)】

#### 日本国債の格下げ (AA → AA-)

- 中期的には、大規模な財政再建策が実施されない限り、2020年より前に基礎的財政収支の均衡は達成できないと予測している。
- 国内には引き続き国債に対する強い需要があり、それに対応して超低金利環境が続いているものの、日本の財政の柔軟性はさらに低下するとS&Pは予想している。

### 【Moody'sプレス・リリース(2011年2月22日)】

#### 日本国債の格付け(Aa2)の見直し引下げ (安定的 → ネガティブ)

- プライマリーバランスの赤字を解消するには新たな財政施策が必要となることは必至であろう。
- 将来の格付アクションにつながる要因
  1. 政府が包括的な税制改革を実行できない場合、あるいは効果の薄い政策を取ることで行動を無期限に先送りした場合。

### 【国際通貨基金(IMF)】

- 日本においては、高水準の公債残高や高齢化に関連して財政面での不足が予期されることを踏まえれば、断固たる財政健全化は避けることができない。(世界経済見通し(2010年10月))
- 日本で現在議論されている改革は、特に重要である。日本の消費税率はとても低く、中期的な財政再建のために引上げ余地があるのは明らかである。(IMF・コッタレリ財務局長の記者会見での発言(2011年1月))